

## 第2回沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議

日時:2023年10月27日(木)14時~17時

場所:県庁6階第2特別会議室(web併用)

### 【司会】

委員の皆様、こんにちは。

万国津梁会議の開会に先立ちまして、本日の配布資料の確認を行いたいと思います。

会次第、配席図、会議委員名簿、「資料1 第1回地域外交に関する万国津梁会議での議論について」、続いて「資料2 第1回沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議 議事録概要」、「資料3 地地域外交基本方針(仮称)の骨子案」、参考資料1としまして「令和5年度 沖縄県の国際交流・協力事業(施策分類版)」、参考資料2として海外沖縄県人会一覧と、そして委員からの事前提供資料として、富川委員の資料と小松委員の資料となっております。

資料に不足はございませんでしょうか。開会にあたりまして、委員の参加についてご報告いたします。

本日は、水沢委員と久保田委員がwebでの参加となっております。

また、又吉委員は別用務がございまして、本日、ご欠席となっております。

それでは、これより令和5年度第2回沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議を開催いたします。

冒頭に玉城知事からご挨拶がございまして。

### 1. 開会挨拶

#### 【沖縄県知事】

どうぞよろしくお願ひいたします。着座にて失礼いたします。ハイサイグスーヨーチューガナビラ。皆様、こんにちは。沖縄県知事の玉城デニーでございます。本日はお忙しい中、第2回沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議にご出席いただき、誠にありがとうございます。

前回の会議は、ジュネーブの出張と日程が重なってしまったために、ご挨拶できず、大変失礼をいたしました。本日は改めて、ご挨拶をさせていただきたいと思ひます。

委員の皆様におかれましては、大変ご多忙の中、委員への就任をご快諾いただき、心より厚く御礼を申し上げます。

沖縄県を取り巻く国際情勢は、厳しさを増しておりますが、これはインド太平洋地域における歴史的なパワーバランスの変化が大きな要因の1つであり、この傾向は当面続いていくものと予想されております。しかし、このような中、沖縄県としては、これまで先人たちが積み重ねてきた交流の歴史や悲惨な沖縄戦の体験に基づく平和への思いを基本とし、最新の国際情勢などを踏まえながら、沖縄ならではの地域外交基本方針(仮称)を策定してまいりたいと考えております。

この基本方針の策定に関しては、歴史、経済、平和など幅広い視点から、委員の皆様にご議論をいただき、アジア太平洋地域の平和の構築と相互発展に向けて、我々、沖縄及び沖縄県民が貢献していくための方向性や方法論などについて、ご提言をいただけるものと熱く期待をしております。

本年12月まで、毎月1回のペースで会議を開催するスケジュールと伺っておりまして、委員の皆様には、公私ともに、大変お忙しいところではありますが、何卒、沖縄県の地域外交の推進に向けて、ご協力、ご助言、ご指導賜りますよう、どうぞよろしく願いいたします。

ユタサルグトゥ ウニゲーサビラ。ニフェーデービル。ありがとうございます。

### **【司会】**

玉城知事、ありがとうございました。ここで玉城知事は別公務のためご退席になりますので、皆様ご了承のほどよろしく願いいたします。

### **【沖縄県知事】**

では、どうぞよろしく願いいたします。ありがとうございます。

### **【司会】**

それでは、以後の議事の進行を君島委員長にお願いいたします。

## **2. 第1回会議での議論の確認・整理**

### **【君島委員長】**

はい。それでは、君島の方でこの後の進行をさせていただきます。次第がございますので、次第に従って進めたいと思います。

ただいまが次第1の知事のご挨拶でした。では、2の第1回会議での議論の確認・整理というところでございます。ここにつきましては、まず事務局の方から、ご説明をお願いいたします。

### **【事務局】**

皆様、こんにちは。知事公室特命推進課地域外交室の玉元でございます。本日もよろしくお願いいたします。では、座って説明させていただきます。

それでは、お手元の資料1をご覧くださいませでしょうか。

資料1は、表紙のタイトルが「第1回地域外交に関する万国津梁会議での議論について」という資料になっております。

先月の第1回目の万国津梁会議の議論では、非常に数多くのご意見をいただいたところですが、それを要約、整理をして、今回の万国津梁会議の提言のまとめ方のストーリーを2つの案として、纏めさせていただきます。それについて、ご議論いただけたらと思っております。

それでは、1ページ目をご覧くださいませでしょうか。

こちらが先月の第1回目の会議での議論で、委員の皆様からいただいたご意見を簡潔に3つのグループに分けた資料になっております。左側から「沖縄の内部・外部環境と歴史」として、沖縄の内部または外部の環境の変化、そして沖縄を取り巻く歴史についてのご意見、そして、真ん中側の枠が、これを踏まえて「必要な地域外交活動」の内容についてのご意見、3つ目が、「沖縄型地域外交のあり

方」についてのご意見、そのようなまとめ方をしております。他にも非常に多様なご意見をいただいたところなので、本来であればすべて掲載したいところですが、資料のスペースの関係上、要約やキーワードのような形になっていることはご容赦いただけたらと思っております。

この資料の左側の方から簡潔にキーワードのような形でご紹介できたらと思っております。

まず左側の枠の1つ目の「沖縄の内部・外部環境と歴史」というところですが、上の方から少しキーワードのような形で申し上げます。現在は数百年規模の構造変化の場になっているということ踏まえる必要がある、グローバルサウスの台頭もそういう流れの中では必然だというようなご意見ですとか、沖縄は海外との人的交流の多さや県人ネットワークがある、また島嶼地域としての知見、知恵を持っている、そういうような内部・外部の環境と歴史を持っているというようなことですとか、ソフトパワーによって沖縄は発展している、また島嶼社会ということですので、外との関係性の構築が重要だというようなご意見、そして沖縄ブランドをしっかりと確立をして強化をしていく必要があるというようなご意見。

そして沖縄の精神文化のような部分を世界の普遍的な価値としてインクルーシブネスと結び付けていく必要があるのではないかとというようなご意見。

沖縄は450年ずっと戦争せず、平和を愛する県民性を持っているとか、平和思想の社会と歴史を持っている、そういうヒューマンイズムの歴史を持っているというようなこと、また、琉球沖縄の歴史・文化の中には、人間的・国際的な全てを受け入れる精神的な文化を持っているというようなご意見がございました。

真ん中の枠の「必要な地域外交活動」のご意見としては、国際交流や平和創造の拠点となるべきではないか、各国、地方政府の交流の場となる、国際組織の創設や加入などの活動が良いのではないかと、そして途上国の課題解決に取り組んでいく、関係構築に繋がる国際協力が必要なのではないかと、地域の課題と結びつけた交流事業、またSNSやアルムナイ（卒業生）の方たちとのネットワークを活用した沖縄ファン作り、市民活動を支援し、連携を活性化、沖縄経済のファン作りが必要、人間としての付き合いが大事というようなご意見がございました。

右の枠の「沖縄型地域外交のあり方」については、国際規範を謳い全方位外交、バイだけではなくマルチラテラルでの活動、県の発展にもメリットがある、国家外交でも民間外交でもないトラック3、信頼・共創による関係構築が重要、政権によらない一貫性、普遍性を持つような取組が必要、国としっかり連携し、地方の魅力を発信する、国家間から漏れた交流・外交を補完、地域外交を定義づける、地域のウェルフェアを高めるといったようなご意見がございました。

次のページご覧いただけますでしょうか。その他の意見として一部の委員からは、外交活動を支える体制、また人材育成について海外事務所の強化や調査機能を付与する、地域外交の県庁内部の推進体制として情報の共有と共通の方針に基づき取り組む体制が必要、それぞれ各部が独立的に動いているところを横断的に取り組んでいくような機能が必要、また県民の人材育成や若手の公務員の交流とか人材育成も重要だというようなご意見がございました。

これらのご意見を踏まえて、私ども事務局の方から提言の大まかなストーリー案を2つご提示しておりますので、次の3ページご覧いただけますでしょうか。

ストーリー案①、ストーリー案②と左側の方にタイトルをつけております。

上のストーリー案①ですが、こちらはどちらかと言いますと、現在の沖縄の強みをまずは源泉とし

て打ち出して、今求められている地域外交をコンセプトとして明確化していくというストーリーになります。

その下のストーリー案②は、まずは歴史的な部分をしっかり押さえ、現在の沖縄の状況を踏まえた上で地域外交のあるべき姿を明らかにしていくというようなストーリー案を作っております。

紺色の枠の下の文章は、委員の皆様のキーワードも繋げながら書いてみたのですが、やや分かりにくい面がありますので、次のページからそれぞれのストーリーごとに1ページずつフレームを切り分ける形で特徴を分かりやすくしている資料がございますので、そちらをご覧くださいませうか。

4ページ目が、ストーリー案①の絵（チャート）になっております。この絵（チャート）の見方は、枠が6つありますけれども、上の方の段のフレーム3つを左から右に見て1つのストーリーとして見ていただけたらと思います。

先ほども少し申し上げましたけれども、上側の左のフレームには「現在の沖縄が持つ強み」をこの中で打ち出して、次に上側の真ん中のフレームでは今の時代に「求められている外交の対象・領域」というところを整理し、上側の右側のフレームには、それらを踏まえて「沖縄型地域外交の基本コンセプト」を打ち出していく流れとなっています。

それぞれの下段は上の3つのフレームの内容についての背景とか説明を補足する構成となっております。

これは、現在を基点に、今求められている地域外交の強みを明確に打ち出すという意味で特徴があるかと思えます。

次の5ページ目をご覧くださいませうか。このページは、ストーリー案②を簡単にイメージできるような絵（チャート）となっております。こちらも上側の左のフレームの「沖縄の歴史」というところからスタートします。

そのフレームには今ある沖縄がどういう風に成立し、ここまで来ているのかということ振り返るという意味で「沖縄の歴史」をしっかりと踏まえる。そしてそのフレームの下フレームには沖縄の歴史だけではなく、国際社会または沖縄を取り巻く環境も含めて、過去から続く国際社会の文脈を確認していく。

この左側の2つのフレームの内容を合わせて、真ん中の上段、これらを踏まえて、現在の沖縄における取組や強みというところを整理していく。それを踏まえて、右側の枠、ここは少し大きめになっていますけれども、沖縄型地域外交のあるべき姿、ビジョンのようなものを整理していくというような形になっております。

真ん中の下のフレームには、沖縄型地域外交のあるべき姿を補強する意味合いで、理論的枠組みというものを要素として組み入れていく形になっております。

特徴的には、ストーリー案①が現在の強みをスタートにして、ストーリーを立てていくのに対し、ストーリー案②の方は、歴史的なところからしっかり踏まえてストーリーを立てていくという特徴があります。

それぞれに良いところがあると思いますので、委員の皆様からぜひご意見いただき、ある程度方向性を見出した上で、次の第3回目では、提言の案みたいなものをご提示できるような形にしたいと思っております。よろしく願いいたします。説明は以上でございます。

## **【君島委員長】**

はい。玉元室長、ありがとうございます。ここで確認ですが、この万国津梁会議の役割としては、万国津梁会議の10名の委員がまとめる提言書と、それから地域外交基本方針というのは沖縄県の地域外交室が主体となって作成されるわけで、それに対しては、この万国津梁会議は意見を述べることができる。

地域外交基本方針を作成されるのは、あくまでも主体は地域外交室であるということですね。

そこは確認したいと思います。

それから今日の前半の方が、我々が万国津梁会議の提言書をどのようにまとめるかというところで、今の玉元室長のご説明は、その提言書のまとめ方のところですね。

今日の後半は、沖縄県の地域外交室が主体となって作成する地域外交基本方針に対して、我々がどういう意見を持っているかという私たちの意見を地域外交室の皆様にコメントとして述べるという部分で、そこが少し違います。

前半のその提言書をまとめるところは、まさに万国津梁会議の10名の委員の意見をどうまとめるかということですね。

前回の議事録を委員の皆様にご覧いただいたと思いますが、今日の資料2が議事録で、これに基づいて事務局で野村総研さんのお手伝いを得ながらこの提言書のまとめを作成されたということです。

私からすると非常によく前回の議論を整理されていると思います。ストーリー案の①と②の2つ提案されていますけれども最終的にこの10名の委員の意見をどういう提言書としてまとめるかといった時のまとめ方のある種の幅、選択肢を提示されたということだと思います。

ここでは委員の皆様のこのまとめ方に対するご意見をお伺いできればという気がいたします。

時間も限りがありますので、それほどゆっくりはできないのですが、前回の各委員のご意見をこのようにまとめて、このような形で提言書にしていくということについて、ご意見をいただければと思います。

また提案選択の幅として2つストーリー案を提案されていますけれども、どちらの方がより10名の委員の意見をまとめる、提言をまとめるにあたって適切かということのご意見もいただければと思います。よろしくお願いします。

官澤委員からお願いします。

## **【官澤委員】**

よろしくお願いいたします。この案①、案②に盛り込まれている要素はほぼ同じであり、正直言うとどちらでもよいと思っていますが、私としては、その見せ方、構成として、沖縄県民が地域外交を推進することによってどのようなメリットがあるのかということを県民が読んでわかりやすい構成にしたらよいと思います。

その見せ方として、沖縄県の強みを書いていますけれども、他の県とは違う沖縄県ならではの強みというものを最初に出して、こういう強みがあるからこそ、地域外交というものを推進していくべきであるというような形にするという意味では、ストーリー案①の方が、私としては説得力あるように思いました。

### **【君島委員長】**

ありがとうございます。では小松委員、お願いします。

### **【小松委員】**

はい、小松です。前提を確認するような話になってしまいますが、今回は提言書のストーリー案をまとめる方法だということはわかりました。しかしおそらく基本方針の方にもストーリーがあるはずなのです。私の理解だと、前回の資料の「資料3 沖縄県の地域外交の基本的な考え方について（案）」というのをいただいでいて、これにはほぼ同じようなストーリーが書いてあります。まず確認したいのは、前回の「資料3 沖縄県の地域外交の基本的な考え方について（案）」が基本方針のストーリーなのかどうかということ、もう1つは、提言書は、このストーリーと違わなくてはいけないのか、それとも同じでもいいのか、この2つを少し確認したいです。

### **【君島委員長】**

はい、ありがとうございます。基本方針にもストーリーがあるはずだと。そのストーリーとこの提言書のストーリーとの2つの関係はということですね。

### **【小松委員】**

はい、そうです。この前回の資料3の基本的な考え方については、やはり歴史から紐解いて、何らかのオリジナリティーを現代に向かいながら乗せているということで、僕はよくできていて、いいストーリーだと思っています。これと同じようなストーリーを提言することでいいのか、それともあえて違う角度からのストーリーとして提言しなくてはいけないのか、ということを確認したいと思います。

### **【君島委員長】**

それは我々の判断ですけれども、事務局に聞いてみましょう。事務局、お願いします。

### **【事務局】**

委員長がおっしゃる通り、最終的な判断は、この会議の中で委員の皆様にもまとめていただいた方がいいと思います。

私たちとして、あえてこういう風にストーリーを2つ出しているというのは、我々が考えている基本方針の流れと同じでもいいですし、いやむしろ万国津梁会議としては別の切り口で提言を組み立てていきたいというようなご意見があれば、別の構成でもよいということでございます。そういう意味では、幅広く捉えていただければいいと思います。

### **【君島委員長】**

ありがとうございました。では、倉科委員、お願いします。

### **【倉科委員】**

今お話があった案①は沖縄の強みをベースに地域外交のコンセプトを明確化するものですが、沖縄の強みの背景には歴史的なものがあるのではないのか、琉球王国時代からの歴史の中で培ってきたものではないのかと思いますので、私も官澤委員がおっしゃった通り、要素的には基本的には一緒なのであまり変わらないとは思いますが、その観点で考えると私はどちらかというとな案②がよいのではないかと思います。

### **【君島委員長】**

ありがとうございます。ぜひ一言ずつお願いします。高山委員、お願いします。

### **【高山委員】**

今おっしゃったように、やはり私はずっと読み解きました中で、やっぱり沖縄の歴史含めてですね、そこがスタートラインではないのかということが1つ。

もう1つは、ストーリー案①と②の文章の中で、少し事務局で迷ったかと思うのですが、案①では「地域外交とは、国家間の外交活動から漏れた交流を補完し」となっていますが、案②では「地域外交とは、理論的には国家間から漏れた交流を補完するように」ということになっています。

実は富川先生のご提案もあって、そこの中では、私の思いも含めてなんですけど、これはなぜかって言いますと、2000年から地方自治制度が変わり、国から地方自治体にかなり権限が委譲され、地方と国は対等の関係であるというふうなうたい方になったと理解しています。その後、道州制が論じられてきた。それ以前の外交は、ほとんど国による国際交流なのです。

そして、地域外交が叫ばれるようになったのは、地域としての、自治体としての、もっと幅広いその地域が持っている外交交渉権と請願権だと思っています。大きく分けて外交交渉権は、対等の立場にある自治体、諸団体との交渉をすること。請願権は、国に対して請願をしていくということだろうと思います。

それを考えます時に、私は地域が主体となって戦略的に国際関係の交流を図るとか、あるいは交渉していくような形の文言の方が、より自治体の自立性があるのではなかろうかという思いがいたします。

### **【君島委員長】**

では、ストーリー案は、どちらの方がより高山委員にフィットしますか。

### **【高山委員】**

ストーリー案②の方がいいという感じもする。ただ、いずれにしても「地域外交とは」の部分は少し吟味する必要があるではないかという思いです。

### **【君島委員長】**

はい、ありがとうございます。富川委員お願いします。

### **【富川委員】**

先ほどありますように、まとめるのはもう県の方がまとめられていると思っていますので、それぞれにより専門的な立場から全体的な構図を考えずに専門分野があるようですので、こう言うのはもう県の方にお願いしたい。案①、案②のどちらかとなると少し私には違いがわからなくて、どちらもいかなという感じがします。

ただ、私が強調したいことは、まず沖縄 21 世紀ビジョン基本計画があって、それを地域外交によってどれだけ補完して、推進できるかっていうところをもう 1 本取っていただきたいと思うわけです。

特にウェルフェアという言葉を使ったのは、狭義の社会福祉に捉えるとなかなか県民は理解できないので、私の領域の社会科学で扱う時にはウェルフェアは「社会的オペレーションの幸せ」、つまり「政策的に展開できるハピネス」ということが多いわけですし、そういうことで安全保障にあたるわけですけど、安全保障、経済、すべての面ととにかく県民が良くなる地域外交ということに帰結しますので、そう言うところに焦点を絞ってまとめていただければと思います。

### **【君島委員長】**

はい、ありがとうございます。富川委員はウェルフェアという言葉は何度も使われますけど、私の学問分野に引き付けますと人権ということになるのですけれども、広く人権ということかなと私は思っています。

では久保田委員お願いします。

### **【久保田委員】**

作成いただいてありがとうございます。現時点では、どちらかと言えば私も皆さんと同じで、案②の方がいいと思っています。ストーリー案①だと沖縄型地域外交の目的について「魅力発信し進めるものである」とあるのですが、これはちょっと外交戦略の直接の目的とは違うと思っていて、その意味では、ストーリー案②の方が、沖縄型外交戦略のあり方の叩き台としては、良いと思いました。

ただ両方の案について、1 つだけ申し上げたいのが、これは一体誰に発信しているのかと、かつ、誰を巻き込みたいのか、ということを指摘したいです。

私は、せっかくその他の地域に先駆けて沖縄が地域外交戦略を作るのであれば、まず未来志向であるべき、かつ、若い世代を巻き込んでいくというところに焦点を置くべきだと考えています。それは決して歴史的総括を怠ることではないと思っています。なので、今までの経緯よりも、あるべき姿と巻き込みたい層の広さみたいところを、もう少しわかりやすく伝えられたら良いと思いました。

以上です。

### **【君島委員長】**

はい。久保田委員、どうもありがとうございます。では、井瀧委員お願いします。

### **【井瀧副委員長】**

はい。この提言が、誰に伝えたい提言か分かりかねています。県民にわかるように書くべきなの



か、それとも、あくまで万国津梁会議の委員としての立場で、地域外交室に対してのみ伝えるべきかで、表現ぶりや書く内容が随分変わってくるのだらうと思ひまして、その点だけが気になりました。

内容でストーリー案①、②のどちらが良いかという、個人的にはストーリー案①の方がずっと入りやすいのですが、歴史的背景というのはとても大切なところだと思いますので、そういう意味ではストーリー案②でももちろん問題ないかなと思います。以上になります。

### **【君島委員長】**

はい、ありがとうございます。これは重要なご指摘で、オーディエンスは誰かっていうことを先ほどから、議論されています。これは誰をオーディエンスをとして想定するのかといったことで、それは沖縄県民一般なのか、それとも地域外交室なのか、あるいはもうちょっと広いのかによっていろいろな捉え方できると思うのですが、

もし地域外交室としてご意見があれば、今、オーディエンスは誰なのかという点についてお願いしましょう。

### **【事務局】**

ありがとうございます。まさに重要なご指摘を複数の委員の皆様からいただいたと思っております。

この提言の位置付けと言いますのは、端的に申し上げますと直接的な役割は、この提言を政策提言として県知事にお届けをしていただいて、それを踏まえて県の政策に反映させるということです。

その目的だけを捉えれば、沖縄県の担当部署が理解して、政策に対応、反映できるような内容であれば足りるということになるかもしれません。

一方で地域外交という取り組みが、非常に幅広い関係主体の皆様と一緒に進めていきたいという思いで進めているものでございますので、そういう関係者の皆様、改めて沖縄の地域外交というのは、そもそもどういう思いとか、歴史的な背景とかを踏まえて進めていくものなのか、また、そうは言っても現実に沖縄の地域外交のその強みとか、相手方から見た時のメリットはなんなのか、そういうところがわからないままでは、なかなか相手に伝わりにくい部分もあると思ひますので、そういう意味合いでは、県だけが分かればよいというものだと若干足りないのかもしれないと思ひます。

一般の方が見て、また民間の関係者の皆様が読んでも、ある程度気付きがあり、なるほどこういう風にまとめたのだなということが、理解できるようなものである方が、より望ましいと思ひているところでございます。

直接的には県の政策になりますけれども、もし、それ以上のプラスの人たちが、ぜひ、この提言の対象の中に含まれるようなことになれば一番望ましいと思ひます。

### **【君島委員長】**

玉元室長、ありがとうございます。かなりはっきりわかったと思ひます。直接的には、県の政策に反映させる提言であるということですが、同時に、沖縄県の政府は民主的な基盤の上に立っていますから、沖縄県民の基礎の上にあるわけで、沖縄県民にとっても意味があるものである、目的として

はそう言うものでありたいということだと思います。

今の点、よろしいですか。

ご質問、他にありますか。いろいろご意見いただきましたけど、次回の会議では、もう少し最終版ではないにしても、もう少し肉がついた要約的なものが出てくるかなと私は思いますが、その前に、ここで言うておかなければいけないことがありましたらお願いします。

では、水澤委員、ご意見お願いいたします。

### **【水澤委員】**

今のストーリー案①とストーリー案②、あるいは提言書のまとめ方についてです。ストーリー案①とストーリー案②のどちらも、私は素晴らしいと思うのですが、ポイントとして、やはり県民の方々がわかりやすい表現と内容で、県民が参加しやすいものだと思います。

これから肉付けをされていくということですので、県民がどういう風にすれば、この地域外交に参加していけるかというイメージが持てるようなものと素晴らしいと思っています。

個人的には、ストーリー案①の方がなんとなくずっと入って来たのですけれども、ストーリー案②の歴史というのも非常に重要だと思うので、ストーリー案②でいく場合は、もう少し県民にも分かりやすくなるといいと感じました。

質問なのですけれども、もしもこれまでの間でお話されていたら申し訳ないのですが、万国津梁会議の提言というのは、まとめて知事に提出されると思うのですが、その過程で、何かその県民に意見を聞く機会というのはあるかということをお伺いします。

### **【君島委員長】**

はい、水澤委員、ありがとうございます。この万国津梁会議が提言書をまとめる前にパブリックコメントのようなものを求めるのかどうかと言うことは、私たち委員の判断だと思うのですけれども、事務局にも聞いてみたいです。

### **【事務局】**

はい、ありがとうございます。

今のところのスケジュールの中では、まとめるまでの期間がかなりタイトだということもございまして、期間を取ってパブリックコメントのように一般の皆様からコメントをいただくということは、想定していないところではございますが、今回の万国津梁会議は、この場の議論もそうですし、資料も全てオープンにしてホームページにも掲載させていただいて、議事の内容も全て公開をしている形になりますので、それらをご覧になって、ご意見をいただくような場面があった時には、ぜひ、次の会議の中で「こういうご意見が一般の方からございました」というような紹介をすることは可能かと思えます。

それを踏まえて、また議論の中で生かしていただければと思っております。

### **【水澤委員】**

ありがとうございました。理解したのは、資料は公開しているので私の方から他の NGO、あるい

は専門家に意見を求めて、またインプットするのはOKということでしょうか。

**【事務局】**

はい、おっしゃる通りです。

**【井瀧委員】**

すいません、今の話、ちょっと質問させてもらいたいのですが、提言書としてパブリックコメントは求めないことは今のお話で理解したのですが、基本方針策定の流れの中においてはパブリックコメントを求めるという理解でよろしいでしょうか。

**【事務局】**

はい。おっしゃる通りです。基本方針を定めるにあたっては、案までを来年の1月中旬ぐらいまでにまとめて、それから1ヶ月弱ぐらいの期間を取ってパブリックコメントを取る予定になっております。それを踏まえて最終的に決定をするという予定にしております。

**【君島委員長】**

井瀧委員、よろしいでしょうか。

**【井瀧委員】**

はい。

**【君島委員長】**

水澤委員も今の件は、よろしいでしょうか。

**【水澤委員】**

大丈夫です。ありがとうございます。

**【君島委員長】**

提言書をまとめるプロセスではフォーマルなパブリックコメントを求めないが、基本方針案についてはパブリックコメントを求めるということです。

他にこの提言書についてご意見はございますか。

では、提言書に関する議論はここまでとさせていただきます。

### 3. 意見交換・議論「沖縄県の地域外交の方向性について」

#### (1) 地域外交の定義等について

## **【君島委員長】**

では、続きまして次第の3「沖縄県の地域外交の方向性について」の議論に入りたいと思います。

では、まず初めに事務局から「地域外交基本方針（仮称）の骨子案」についてのご説明をお願いいたします。

## **【事務局】**

はい、ありがとうございます。それでは事務局から「資料3 地域外交基本方針（仮称）の骨子案」をご説明したいと思います。

資料3をご覧くださいませでしょうか。仮称ですけれども、その骨子案という形になっておりますが、この資料では、第1章と第3章を抜粋して、特に今回の会議の中で議論いただきたいところについて書かせていただいております。

まだ内部的にも議論を積み重ねて詰め切ったものではございませんので、これから皆様のご意見を伺いながら、柔軟に対応していきたいと思っておりますので、ぜひ、忌憚のないご意見いただけたらと思っております。

では、資料の1ページ目、「第1章 基本方針策定の位置づけ」というところですが、こちらでは作成の趣旨ですとか、地域外交の定義について我々として今考えていることを書いておりますので、ご意見をいただけたらと思っております。この1ページに「策定の目的」まで書いておりますので、かいつまんでご説明いたします。

まず、1つ目の地域外交の基本方針策定の趣旨ですが、この下の赤字で書いてある定義で二段落に分けて書いてありますけれども、まず一つ目に「地域外交」という言葉についての定義を1つ書いて、その下に「沖縄型地域外交」ということで、2つに分けて定義付けをしております。

まず、上の「地域外交」のところですが、こちらは自治体、企業、NGO、市民など様々な主体が国境を超えて多様な分野において国際交流、技術協力などの活動を展開し、国家間の外交を補完するものと位置付けています。前回の会議でも、委員長から発言あったマルチトラック外交というような、一言で言うとそういうことになるかと思っております。非政府の組織と言いましょ、政府以外の様々な主体による国際的な活動ということかと思っております。

その下の「沖縄型地域外交」とはというところですが、少し長いのですが、こういう風に書いております。まずは読んでみます。「沖縄型地域外交」とは、沖縄県が、沖縄独自のソフトパワー等を活用し、国際規範や国際的に普遍的な価値に基づき、各国・地域と二国間及び多国間関係を構築し信頼醸成を図るとともに、日本政府とも連携し、国際社会の平和創造や沖縄県の社会経済の振興発展や生活福祉の向上に資するために展開する地域外交のことと位置づけるという風にしております。

そして、次の「策定目的」を書いてありますけれども、この基本方針を定める目的について、2つの項目に分けて書いてあります。まず1つ目が、県庁内部に関連することで沖縄県の各部署が取り組んでいる様々な分野の国際関係の取組を、部局横断的かつ戦略的に沖縄県庁全体として取り組むことにより、沖縄県が実施している沖縄型地域外交に係る各施策をより効果的に推進するというを目的の1つに掲げてあります。②の方はそれと離れて、県以外の様々な主体の話をしてはいますが、沖縄県の地域外交の方針・方向性を明らかにすることによって、沖縄県が、県以外の主体による地域外交の取組を後押しするとともに、沖縄県内の様々な主体が、沖縄独自のソフトパワー等を活用し地域外

交の取り組みを進めていく際の指針とし、各主体が有機的なつながりをもってその取組の相乗効果を高めることを目指すという風にしております。このように2つの内容でまとめております。

少し長くなりますがそのまま引き続きご説明いたします。

2ページ目、ご覧いただけますでしょうか。こちらからは第3章になりまして、基本方針の中では、核、中心となる部分だと思っておりますが、基本方針の取組みや戦略に関する項目でございます。赤字で「地域外交を行う必要性」を書いておりますが、こちらは、先ほど申し上げたようなマルチトラック外交を戦略的、総合的に推進する必要があるという風に書いております。

その下の赤字の「地域外交推進のポイント」と見出しが入っているところですが、ここでは一つ目は、沖縄県の地域外交は、沖縄県の歴史と育んできた文化・精神の上に立脚するものであり、沖縄の独自性を発揮する上で、これらを大切にすることが必要であるという風にまとめております。

2つ目は、沖縄県の地域外交は、ユイマールやチムグクルなどの沖縄の精神的価値と国際社会に普遍的な価値を結びつけるとともに、国際社会に共通の価値や、平和、環境・気候変動など国際的な課題への貢献を強調することが必要だという風に書いております。

3つ目は、沖縄県のソフトパワーは、市場としての沖縄のポテンシャルを高め、県経済発展の可能性を高める。ソフトパワーを活用した人的・ビジネス交流等は、国との連携により効果を高め、トップセールスによる県外・海外との交流の創出・発展を促進することで、アジア経済戦略や沖縄ブランドの確立につなげることが可能だという風に考えております。

そして、その下の「県の地域外交展開の課題」については、これも内部的な部分になりますけれども、沖縄県の地域外交を効果的にするためには、沖縄県の各部課の取組を統括し、部局横断的かつ戦略的に取り組む必要があるという課題として出していきたいと思っております。

次の3ページ目は、現時点のものはまだシンプルですが、沖縄型地域外交の理念及び目指す姿というものを簡単なイメージ図にしております。

青枠のところに地域外交の理念として、新時代を切り拓き、世界の平和構築や相互発展、国際的課題に貢献する国際平和交流拠点「21世紀の万国津梁」を実現するということを掲げさせていただいております。

そして、それを実現するための目指す姿①から③までを枠で繋げておりますけれども、これらが前回の会議でも示した3本柱になっております。

1つ目が、アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する平和協力外交拠点。2つ目が、世界とつながり時代を切り開く「強くしなやかな自立経済」。そして3つ目が、世界の島嶼地域等との国際協力活動と国際的課題に貢献する地域ということ設定していきたいと思っております。

次の4ページ目をご覧ください。ここでは大項目として、沖縄型地域外交の戦略という形でまとめさせていただいております。主には、国・地域別の戦略と分野別の戦略というような形でまとめております。

あくまで我々の初稿に近い形でご提示させていただいておりますので、ぜひ、この部分も委員の皆様からご意見をいただけたらと思っております。

まず、国・地域ごとの戦略として重点的に対応する地域等の考え方は以下の通り整理するというところで、あのところは、当面はアジア・太平洋地域、特に海外事務所が所在して所管している東アジア、東南アジア、アメリカ合衆国など地域、包括的MOUを結んでいる地域、そして県系の皆様が多

くおり、県人会所在地域である中南米と重点的に交流を推進するとしております。

そして、イのところは、上記以外の地域の欧州、中東、アフリカなどについては、文化・観光・商工・平和等の各分野で繋がりのある国・域について、その分野を通じて交流を図っていく。

ウのところは、上記の整理によらず、海外の国・地域、地方自治体等から交流の打診、来県に伴う表敬等の要望がある場合は、可能な限り前向きに対応して、その国・地域との交流の継続、拡大を図っていくきっかけにしたいと考えております。

その下の表は、参考として国・地域別戦略のイメージを書いておりますので、後でまたご覧いただけたらと思います。

次の5ページ目をご覧ください。沖縄型地域外交の戦略の「(2) 分野別の戦略」となっております。分野別の戦略も大きく3つに分けて書いておりますけれども、特にア、イのところが、日常的、継続的な活動となることから重要だと思っております。

まず、アところが「産業振興・各種交流分野」としておりまして、これは基本的にはこれまで沖縄県が一所懸命に取り組んできた内容のものでございますけれども、ア-(ア)から申し上げますと、沖縄県が従来から実施してきた文化、経済、観光、環境等の分野における国際的な取組を OCVB、沖縄県産業振興公社、JETRO、JNTO、CLAIR 等の県内外の関係機関と連携し継続・強化することを挙げさせていただいております。

そしてア-(イ)の平和関連の施策につきましては、世界的にも普遍的な関心事項で、また沖縄の心という意味でも県内の皆様が関心を持っている事項として、地域外交の重要な要素と位置づけて海外向けの発信と国際的な連携を強化していきたいと思っております。

ア-(ウ)のところは、さらに、各分野が連携し相乗効果を生じさせる仕組みを構築していくということで提示させていただいております。

次に「イ 社会課題解決、安心安全分野」というところですが、イ-(ア)では、医療、衛生、教育、環境、人権、平和等の社会課題分野及び災害対策、大規模感染症等の安心安全分野に係る国際交流・協力についても、JICA 沖縄等の関係機関、県内市町村・関係団体等と連携して県として主体的に関与していくという方向性を出したいと思っております。

イ-(イ)では、実際に国際協力のノウハウ等を有する JICA 沖縄や沖縄と関連のある国際 NGO 等の既存機関と緊密に連携して沖縄が実現可能な取組方法等を検討していく。

そしてイ-(ウ)では、在沖米軍基地というキーワードが出てまいりますけれども、これにつきましては過重な基地負担がある当事者という立場もありますので、日米両政府に負担軽減を要請するという取組をこれまでも継続しておりますけれども、国連などの国際社会への発信も行っていくと書かせていただいております。

イ-(エ)では、これらの取組を積み重ねて実績を上げていくことによって、将来的には国際機関、国連機関の誘致に向けて前向きに検討できる状況を作っていくたいと思っております。

次の「ウ 危機管理分野」につきましては、こちらはどちらかと言いますと、通常の活動とは別の部分かもしれませんけれども、ウ-(ア)では例えば周辺国・地域による軍事衝突等の回避を訴える取組ですとか、国民保護や経済危機などの非常に危機的な状況に関する対応は各周辺の国・地域の自治体にとっても重要なことだと思いますので、そういうことも想定をして検討していくことを考えられるのではないかと。これについては、国際人道法等の関連する国際法のしっかり理解が必要であるとい

うところを書かせていただいています。

ウー(イ)では、危機管理分野のことを書いた意味合いのことになりますけれど、この分野は地域の安定的な発展の基盤となるところですので、これが損なわれるとこれまで述べてきたような様々な通常の国際交流や地域外交の取組が困難となるため、これまで述べてきたような日常的・継続的な国際的な活動と少し異なる性質のものではありますが要素としては非常に重要だということを書いています。

ウー(ウ)に書いているのは、軍事的な安全保障についての考え方を少し入れております。軍事的な安全保障については国家間外交の役割であることから、沖縄県は地方公共団体としてできる地域外交の取組みとして、アジア・太平洋地域の平和の重要性を海外に向けて発信していくこととか、海外自治体等との連携をして同じように情報発信をしていくとか、そういう取組みができるのではないかということを書いています。

その下は、今申し上げたようなことをベースに「分野別戦略の整理イメージ」ということで個別の事項を少し書かせていただいておりますので、後でご覧いただけたらと思います。

次の7ページをご覧くださいませでしょうか。

今までご説明した分野別の戦略ですとか、国・地域別の戦略に基づいての重点的な取組を簡潔ではありますが書かせていただいています。

これは、前回の会議の資料(資料3 地域外交を進める基本的な方向性(柱)案)に3本柱として書いていたことと重複しますので施策1、2、3は説明を省略させていただきます。施策4として「地域外交の推進機能の強化」を1つ追加しております、「地域外交を担う人材の育成」と「地域外交に関するコンシェルジュ機能の強化」の2つを今のところ例示で挙げておりますけれども、前回の会議でもいろいろなお意見ありましたので、今回もぜひご意見いただけたらと思っております。

少し長くなりまして申し訳ありません。以上でございます。

### **【君島委員長】**

はい。玉元室長、ありがとうございます。ここが、今日の議論の大事なところですよ。

最初に資料3の1ページ目に「地域外交の定義」の部分がありますけど、この辺について、少し議論をしたいと思えます。まず、このところは小松委員からは事前にご意見もいただいておりますし、それから富川委員からも経済のところでご意見いただいておりますので、後程意見を伺うとして他の委員の方で、1ページ目の「地域外交の定義」のところについてご意見ございましたらお願いいたします。

はい、倉科委員お願いします。

### **【倉科委員】**

はい、ありがとうございます。まず先ほど高山委員からも出た国家間の外交を補完するという点については、小松委員からも意見が出ていましたが、私はもう少しプラスの書き方ができるのではないかと考えています。

沖縄の力を活かした沖縄の地域外交は、国家間の外交に貢献できるものだと思います。

例えば日本政府が推進している FOIP=自由で開かれたインド太平洋の考え方において、関係する

国との関係作りという意味では、現在沖縄は太平洋島嶼国との関係ではパラオに力を入れられていますが、それ以外の国との関係を深めていくポテンシャルも非常にある。また、太平洋島嶼国のみならず地理的・歴史的観点でも ASEAN の国とも関係を深めるポテンシャルは大きいですし、だからそ国の外交にも貢献できるような地域外交ができるという、プラスの書き方ができるのではないのか、というのがコメントの 1 点です。また、小松委員の意見と少し違うところなのですが、地域外交の主体という「主体」の意味をどのように取るのかということにもあると思うのですが、それが実際に何かいろいろとやっていく人だとすると、県だけでできることはやはり非常に限りがあって、現在県内で行われている地域外交的な様々なことも、企業だったり NGO だったり市民だったり、いろいろな方々がやられていて、その総力が沖縄の力であり、地域外交になっていくのではないかなと思います。ということで、沖縄の地域外交の主体は、自治体も含む皆様であり、県がその方針みんなに発信しながら、みんなで行っていくのだという書き方、作り方になっているといいかなと思いました。以上です。

#### **【君島委員長】**

はい、ありがとうございます。富川委員、お願いします。

#### **【富川委員】**

はい。1 ページの「策定の目的」のところですが、何度も申し上げていますが、この委員会の目的は、新沖縄 21 世紀ビジョン基本計画を地域外交が補完し、拡充することと申し上げましたが、大枠ではそうではないかと思えます。これは当然ながら言わずもがなだから書いてないということであれば、それでも結構ですけど、やはり範囲が広いだけに、そのところを定義してもらいたいということなんです。

それからやはり地域のウェルフェアを極大にするということ。ウェルフェアというのは、安全保障も、経済も、環境問題も、すべて含みますので、住んでいる人たちの生活が向上するということに繋がりますので、大枠の目的として 1 つ入れた方がいいのではないかと思えます。

もう 1 点は、4 ページの国・地域の戦略で重点的に対応する地域として何か所か書いてありますが、私の事前配布した資料を後でご覧になって参考にしてもらいたいのですが、皆さんご承知の通り、最近の国際情勢の変化でグローバルサウス、インドの躍進があります。それらの地域は地理的に遠いので、近くの国・地域から先というであるかもしれませんが、現在のように IT、インターネットを使って生産要素を組み合わせることができるような時代においては、世界の経済状況の変化を考えて、どこにするかということを考えていいのではないかと思えます。私はインドとかグローバルサウスの話をしますが、当然予算もあるかと思えますけど、あのプラス要求を考えた時に、4 ページの「(1) 国・地域の戦略」で重点的に対応する地域として挙げている以外の他のところは、順次やっていくというようなことを書いても良いかと思えます。また後で意見をと思えます。

以上です。

#### **【君島委員長】**



はい、ありがとうございます。4ページのところは、後で議論をしたいと思います。今のところ1ページのところを議論しております。

では、官澤委員、お願いします。

### **【官澤委員】**

はい。1ページの上の「定義」のコメントをさせていただくと、地域外交は「国家間の外交を補完する」について、先ほどの倉科委員と全く同じで、私も国の役割との相対的關係で、より地域とか、民間とか、マルチトラック外交の他のアクターがやる役割が強まっている。だからこそ国も地方自治体とか、他のアクターに役割を求めている。だから、相互互恵的な關係なのであって、国とある意味対等な形での連携というようなニュアンスの書き方がよいというのが、1つ目のコメントです。

2つ目は、些細なことですけども、「沖縄型地域外交の定義」の3行目で「日本政府とも連携し」とありますけれども、私も前回から国との連携というのを強調してきましたけれども、同時に他の日本国内の志を同じにする地方自治体とも合わせて連携することによって、より国に対してものが言えるというか、より力が強くなるのではないかということで、「日本政府、地方自治体とも連携し」というようにした方がよいという文言上のコメントと、「沖縄型地域外交の定義」の2行目で「各国・地域と二国間及び多国間関係を構築し」とあるのですが、県なので二国間、多国間というのは少し変なので、例えば「重層的な」とか、「多面的な」とした方がよいと思います。

以上です。

### **【君島委員長】**

はい、ありがとうございます。オンラインで参加の久保田委員、お願いします。

### **【久保田委員】**

1ページ目の「定義」のところなのですが、まず「国家間の外交を補完するものと位置付ける」という定義のところは、もうすでに何人かの方々が指摘されている通りだと思うのですが、例えば、国際平和とか、地域の安定と繁栄とか、そういった大きな目的を目指すために外交を推進していく、そういった国と同じ方向を向いているのであれば、補完というよりも、もう少し能動的な書きぶりにできないかなと思いました。

もちろん最終的な外交は、国家に帰属するものだとは思いますが、もう何人の方がおっしゃっていた通り、なかなかそこでは立ち行かない現実があるわけなので、「補完」ではなく、例えば英語で言うところの「アクセレートする」とか、もしくは「強化する」とか、もう少しポジティブな言葉にすることは可能かなと思いました。

次の沖縄型地域外交のところですが、「国際規範や国際的に普遍的な価値に基づき」と入っていて、これは大変いいメッセージだと思いますし、これが入ることによって世界的にも共感される度合いが高まると思うのですが、例えばここに沖縄の従来の価値観との相関關係のような沖縄独自の価値観とのポジティブな關係がさらに加えられると、沖縄型地域外交の特色がより出せるのかなと思いました。それと既にご指摘があった通り「二国間及び多国間」というところは、重層的、多面的という方がいいと思いますし、日本政府との連携とその他あらゆる地方自治体も含めた連携を並列に書くこ

とも可能性としては検討してもいいのかなと思いました。

以上です。

### **【君島委員長】**

はい。久保田委員、ありがとうございます。今の久保田委員の話にあった「沖縄の価値観と国際規範」についてですが、私の言葉で言うと共鳴するとか響き合う、英語で言うとレゾネイト (resonate) という言葉が浮かんで来るのですが。

### **【久保田委員】**

そうですね。そういった言葉が最初のところに入っていた方が、説得力というかメッセージが、クリアになると思います。

### **【君島委員長】**

ありがとうございます。水澤委員、お願いします。

### **【水澤委員】**

ありがとうございます。今の久保田委員のご発言、共感しながら聞いていました。

定義のところは可能であれば、市民とか、あるいは沖縄県にある企業とか、NGOとか、そういう民間というような意味合いを入れられないかと思って聞いていました。

「沖縄県は」という風に切ってしまうと、どうしても県庁がやっていくように捉えられてしまうので、中身を読むと「沖縄にあるいろいろな主体がやってくのが地域外交である」ということがわかるように、市民という言葉を入れることをご提案させていただきます。

以上です。

### **【君島委員長】**

はい、水澤委員、ありがとうございます。

いろいろな意見が出まして、まさにここは小松委員の出番だと。

では、小松委員、お願いします。

### **【小松委員】**

はい。定義について、私の考えではやはり地域外交の主体は県だと思います。何を持って県を主体とするかということですが、つまり人と予算を出すのは県でしょうということです。この後、地域外交のリスクについての話も出るかもしれませんが、外交という以上、リスクを抱えるのです。ということは、その最終的なリスクを負う、責任を負うという意味で、主体としては県を一番前に出すべきだと思います。地域外交を行って何か失敗があった時に、NGOが悪かったでしょ、企業が悪かったでしょ、みたいな話になることは不幸です。そこで責任の所在を明らかにさせることが必要だと思います。また、地域外交に対するリソース、すなわち人とお金は一義的には県が出すというになります。この2つの意味で主体は県とする、ということです。ただし、NGO、企業などとの協働、

一緒にやるというのは、本当に必要なことだと思います。ただし、あくまで責任の所在として、主体としては県を出した方がいいのではないかという風に私は思いました。

提出した資料で説明したことをもう少し補足しますと、「地域外交の定義」において、誰に向かってやるのかということを明記した方がいいと思っています。対象としては海外の地方政府や中央政府、国際機関そして一般市民です。ここで海外の人々にも働きかけるということを書いた方がいいのかなと思いました。これは、別に何かを新しくやるということではなくて、今までの県の取組をまとめたということです。

「国家間の外交を補完」については、他の委員の話にも出ていましたが、私は補完ではなく「独自の役割」という言葉で表現してみました。学問上は、自治体の補完外交か、対抗外交かという話になります。対抗外交の典型例としては、国交がない地域との姉妹都市提携や、冷戦下におけるソ連の地方政府との交流などが例としてあげられます。そう言った時に「県の地域外交は補完です」と言ってしまうと、国交のない地域と関係をつけないのかというリスクがある、危険性があるということです。実際、沖縄県が台北に事務所を作る時に、やはり外務省側からそれはどうなのかみたいな苦言があったりもしました。県は最終的に事務所を設置するのですが、そう言ったことを踏まえると、やはり補完とする必要はないと思います。既に指摘があったと思いますが、世界平和とか、地域の安定・繁栄とかという大きな枠組みの中では、決して対抗するということでもありません。そういう意味で、補完にこだわる必要はないのではないかと思います。

後は、沖縄のウェルフェアの話が出ましたけれども、このウェルフェアの実現とはまさにそうだと思います。

その他に資料で書いたことは、県民の総意に基づきという風にして民主主義的なプロセスを経て、それで県民の意思の下にその利益を実現するとした方が、国際規範に乗っかるという意味で重要なことだと思います。以上です。

### **【君島委員長】**

はい、小松委員ありがとうございます。では、井瀧委員お願いします。

### **【井瀧委員】**

この会議に臨む前に、静岡県地域外交基本方針を拝見したところ、静岡県基本方針の冒頭で、趣旨説明が書いてあるのですが、その趣旨説明に半分近くページを割いております。

その冒頭の趣旨説明では「県民と協働し取り組む」と、そしてまとめの部分でも「県民とともに推進する」という2つの文言で締めくくっており、そういった意味においては、県が主体であるということがわかる一方で、その県民と一緒に取り組む意思を感じることができます。やはり一緒に取り組むプレイヤーにこの基本方針がきちんと届かないと意味がないと思っています。

そういう意味合いにおいて、確かに定義は非常に大切ですが、なぜこれに取り組むのかというメッセージが、しっかりと伝えたい人に届くように、背景説明や趣旨説明も、しっかり含めていただきたいと思っています。

以上です。

## **【君島委員長】**

はい、井瀧委員ありがとうございます。では、高山委員お願いします。

## **【高山委員】**

私は、地域型外交という時にやはり何を思い出すかというと、知事政策を思い出します。それは県民の負託を受けた知事がどういう風に行政を推進していくのかということです。

知事政策の一つは日常の行政があります。もう一つは外に対して外交的に展開をしていくとことがあります。

先ほど、倉科委員おっしゃられた「沖縄が国のために何ができるか」ということを示す必要があるのではないかと思います。

それを考えた時に、1点は、沖縄県は歴史的にアジアとの交流を最初にうたっているわけですがけれども、私がいつも気にしているのは、第2次世界大戦で日本が各国を侵略した、これはなかなか消えないものです。やはりそれが反日感情として時には各国で起こっている。それをどうしていくかというのがあって、この部分では沖縄県が国を補完ということになるのですが、沖縄県がいわゆる平和拠点として、そういう地域との交流をより強固にしていくということが、沖縄県のためだけではなく、日本（全国）のためになるのだということだと思います。

もう1点は、私は経済だと思います。沖縄が1番弱いのは経済です。沖縄は文化的に非常に素晴らしいものを持っていて、人間国宝に指定された人が全国的に多いぐらいの地域です。ところが、経済は残念ながら非常に弱い。沖縄県は、米軍支配の時も含めて、今の日本政府でも2割自治程度しかないのです。

これまでの沖縄県知事が苦勞している部分というのは、いかにして経済を浮上させていくかということです。そのためには、今、アジア経済がいろいろ伸びてきている中で、それを取り込みながらどういう風に沖縄経済を発展させていくかが、その沖縄経済の発展がむしろ全国に波及する形に持っていけないかということです。

かつて華南経済圏を取り込むような構想をしてきましたが、我々は将来見通すならばグローバルサウスの中でもインドが非常に注目されていますが、そういう国も含めて沖縄経済をどういう方向に持って行って、それが日本経済にも貢献できることを示すことで、沖縄のためにもなるけれど日本（全国）のためになるということを入れ込めないかなという感じがします。

## **【君島委員長】**

はい、高山委員ありがとうございます。これで、私以外は発言されましたから、私の感想を2つ申し上げます。

1つは、国家との関係をどう見るかということで、いろいろな委員のご意見がありました。倉科委員が、自由で開かれたインド太平洋、これが今、日本の外交のかなり重要な方向性ですが、これとどういう関係があるのかという問題提起されたと思うのですね。別にこの中に自由で開かれたインド太平洋という言葉を入れる必要はないとしても、日本国家の方向性との関係で、どういう風な関係を持つのかというのは、その問題意識として必要だということ。

それから高山委員とかあの富川委員もおっしゃっていますけど、その経済ですね。自立経済という

のは、地域外交基本方針の1つの大きな柱ですから、自立経済であり、同時にその経済が日本経済全体にどのようなプラスの影響を持ちうるかという問題提起されたという風に思いました。

2つとも、私は考えなければいけない、書き込むというよりも、どう考えるかということを感じました。

1ページの定義のところに関しては、この辺りでよろしいでしょうか。もし付け加えることがございましたら。

はい、では久保田委員お願いします。

### **【久保田委員】**

FOIP（自由で開かれたインド太平洋）ですが、FOIPで日本政府が主張していることの1つの大きな柱は、法の支配というところだと思うのですね。その法の支配が国際的な普遍的な価値であるという点を含めここで拾うとしたら、そこはまさに定義のところに入っている普遍的な価値と重なるのであって、やんわり拾っておいて各論のところでもう少し切り込むというのが、今の世界情勢を見ると妥当なのかなと思いました。

以上です。

### **【君島委員長】**

はい、久保田委員ありがとうございます。はい、小松委員お願いします。

### **【小松委員】**

FOIP、インド太平洋について少し確認しておきたいのですが、これは日本外交におけるアジア太平洋からインド太平洋への移行なのですね。したがってアジアをこれまでほど重視せず、インドにまで広げていきたいと思いますという、アジア太平洋を掲げた大平内閣から、現在の政権への変化があるわけですね。そういう文脈にあることは少し確認しておきたいです。沖縄がアジア重視をするのであればどうするのですか、みたいな話にはなると思います。

### **【君島委員長】**

はい、小松委員ありがとうございます。はい、久保田委員どうぞ。

### **【久保田委員】**

FOIPは確かに範囲が広いのですがそれは決してアジアのウエイトが下がってインドに広がるという、そういう考え方は別に日本政府はしていないと思っています。

アジアのウエイトが下がったからインドまで広げているのではなくて、アジアが重要だからインドまで広げているといったような捉えの方が近いのかなと思いました。

### **【君島委員長】**

はい、久保田委員、ありがとうございます。私も一言いいですか。インド太平洋、インドパシフィックという言い方が最近よく使われますが、久保田委員のおっしゃる通りで、決してアジア太平洋を

否定する概念ではなくて、広げた概念だと思うのです。元々は海洋生物学の概念、つまりインド洋、太平洋における生物を捉える時にインド洋、太平洋の海洋生物をまとめて捉える時に出てきた元々海洋生物学の概念です。また同時に、1920年代にドイツの地政学者が使い始めてもいます。これは最近始まったわけではなくて、インドパシフィックという言い方はそれなりに文脈があって、つまりインド洋と太平洋を両方つなぐと。そういう意味では、海洋国である琉球国を継承する沖縄県としては、インド洋、太平洋両方カバーするという意味では、それほど沖縄的に違和感はないと私は思っているのですが。

あの富川委員もインドの話がされていますし、だからそこについて小松委員は意見がいろいろあるとは思いますが、というのが私のコメントです。

はい、ありがとうございます。

### **【君島委員長】**

先ほどは資料、資料3の1ページ目のところの議論いたしました。後半は資料3の2ページ以降の最後のところまでの議論をしたいと思っております。よろしくお願いいたします。

ここは事務局からの説明は先ほど済んでいるということで、委員の間での議論には入りたいと思っております。ここは、富川委員から事前に資料を出していただきましたので、お願いします。

## **(2) 沖縄県の地域外交の取組・戦略について**

### **【富川委員】**

はい。配布した私の資料について要件を絞ってご説明していきたいと思っております。

私の方は、経済の視点から地域外交について少し意見を申し上げたいと思っております。

資料3の3、4ページあるところですけど、そこに工程表を策定し入れた方が、具体化するのではないかと。計画しても実現にいかない時もありますので、やはり工程表を入れて担保を取ってもいいのではないかと思います。

この地域外交においてはですね、これまで申し上げたように沖縄県は島しょ社会でありますので、外との関係性がないとなかなか発見できないという形で、この経済圏というものを推進するために地域外交を十分にしてもらいたいということでもあります。そこには経済圏とはどういうものが簡単に書いてありますが、わかりやすく言うとネットワークによる比較優位の生産要素の組み合わせをすることによってビジネスの創出とか、経済活性化を実現する効果があるということになります。これは、国家間の場合もありますけど、地域の場合もあるように考えております。

地域経済圏の場合には、国の枠組みではなくて、地域ごとの連携とかありますので、それを指すので、地域経済圏となっております。

次にご説明したいのは、2ページの沖縄経済圏ということですが、これは実際に10年前に日経ビジネスが特集で組みまして、ここに書いてあることは「復帰後40年、沖縄は基地経済で潤っていたのではないかと。そんな思い込みは沖縄経済の現場を見ると覆される。航空エネルギー、製造業、知られざる最先端ビジネスを動き出している。その潜在力に世界からヒトマネーが流れ込む。もはや沖縄は日本の辺境ではない。アジアの中心は沖縄に近づいている」。非常に大風呂敷に聞こえるのですが、

日経ビジネスが特集を組みまして、その後の10年間で予測したことがだんだん近づいてきているのではないかということで、沖縄のパフォーマンスを簡単に示してあります。特に日銀短観ですがコロナの前までは、かなり日本全体の全産業を凌駕しておりまして、コロナの時に1度落ちたのですが、その後の回復においても沖縄が全国を上回っている。それからマーケットのパラメーターとしての地価の動向ですが、上昇率が、住宅地、商業地ともに全国を大きく上回って推移しております。それから最近出たデータの中でご紹介したいのは、沖縄の主たるシンクタンクの南西地域活性化センターが出しているマクロモデルを使った推計によると、2023年はまだ完了していませんので推測になりますが、なんと成長率が10.5パーセントという驚異的な数字を示しております。

マクロモデルの説明変数が昨今の経済状況とか、世界の経済の状況とか、ウクライナ戦争等々の説明要因が入っていくかということを検証しないといかんわけですが、いくらか割り引いたにしてもかなり高い数字を示しております。

あと私は「マーケットが認める沖縄」と書いたのですが、基地跡地利用の新都心とか、ライカムとか、北谷町の美浜地域とかは、かなり活性化をしております。

これはある意味で基地が沖縄の発展可能性をフリーズしてきたのではないかと考えております。昨今、コロナ禍においても何百億円の投資をする国内外のラグジュアリーなホテル建設しております、今までもこれが進行している。つまり、当然そういう企業は、世界中のマーケットチャンスを探して、1番も良い利益率の高いところに投資しているわけですから、マーケットは沖縄を求めているということになるかと思えます。それから、なぜ沖縄がここまで活性化しているかっていう理由は、当然、比較優位があるわけで、これは言われているように東アジアの中心、アジアの橋頭保として沖縄、そしてこの会議でも何度も議論されています「歴史、文化、風土によって人を引き付けるソフトパワーを有している」、それから人口もついに沖縄の減少に突入しましたが最後の最後まで沖縄は頑張ってきました人口が高いということもあります。

それからウェルビーイングということですね。最近流行していますが、この言葉は、住みよさ、暮らしよさ、快適という意味があると思うのですが、沖縄は、いろいろなシンクタンクの調査でも、住みやすい、住みたい都市とかでも上位にランクされております。

経済的には厳しい面もあるのですが、やはりその住んでいいところではないか、これがまさにわかりやすいウェルビーイング説明ではないかと思っております。

こういうことがあって、沖縄県は比較優位がある。この比較優位を前提にして、相手のところの生産要素と組みわせる、いわゆる経済圏の構築が地域外交によって展開できるのではないかと思います。

さっき申し上げたウェルビーイングということですが、これを説明しておきたいのは、最初に出会ったのは、私が県にいる時に新しい沖縄21世紀ビジョン基本計画を策定する2、3年前からこの仕込みをやっておりまして、専門家として取り組んできたのですが、その時にフィットしたあの文献がありまして、これは「OECD “Building Back Better: A Sustainable, Resilient Recovery after COVID-19 5 June 2020”」の意識で日本語での創造的に回復するというのがネットに出ていました。ここに書いてあることは、コロナから回復して持続的発展に繋げるためには、単に物流とか技術の進歩とかだけではなくて、温室効果ガス削減とか、生物多様性の保持とか、気候変動への対応とか、こういうものに対応しないとウェルビーイングには対応できないというのがこのOECDになります。

実は、これを元にして新沖縄 21 世紀ビジョン目指すところのベクトルはどこかということ を 5 ページの下にある OECD の絵を土台にして議論を重ねてできたのが、次ページの新沖縄 21 世紀ビジョンの中にある方針になります。

新沖縄 21 世紀ビジョン基本計画のイメージ図(計画概念図)の真ん中にあるのが、ウェルビーイングになるかと思いますが、県の方ではウェルビーイングという言葉 を「安全・安心で幸福が実感できる島の形成」という風に解釈しております。

そう言った中で具体的な提案に入りたいのですが、経済の面で沖縄県は福建省と友好県省にあります。

これまでも福建と台湾と沖縄のトライアングル経済圏構想を議論してきましたし、福建の 15 地域を訪問したわけですが、私としてはロジスティックバッファーとしての沖縄、言葉は私の個人的な言葉で別に変えてもいいのですが、昨今ご承知のようにウクライナ戦争で世界の物流ネットワークが分断されて厳しいと、さらに中国とか、アメリカ等々のデカップリングが起こっている物流が寸断されているということがございます。そう言った中で、万が一、いろいろなことがこれからも起こったとしても、おそらく福建省と地域外交しながら沖縄をそういうことがあっても、バッファーにしてそこだけは交流するようなところにしませんかという提案をしてはいかがかということになります。

多少、大風呂敷に聞こえるかもしれませんが、実は翁長知事が中国を訪問した時、私も同行したことあるのですが、国防省やいろいろな経済団体と一緒にだったのですが、その時に翁長知事も 10 分間だけ李克強総理と会話する時間がありまして、

その時に翁長知事が、いろいろな沖縄と福建省との久米三六姓の関係とか、いろいろなことをお話して、その中で福建省と那覇に直行便の飛行機を飛ばしていただいけませんかと要請をしたところ即実現しました。

ところが、その後マーケットが小さくて搭乗率が悪くて終航してしまいました。最近では玉城知事が北京を訪問した時に、中国からの観光客のビザの簡素化をお願いし、即実現できました。

こう言うのはある意味で地域外交の成果かと思いますが、やはりそう言うことを提案してはいかがかと思います。これは沖縄だけ利するものではなくて、相手にとっても利があると思います。そういう意味でこれはお願いした方がいいのではないかというのが私のお願いです。

後は、沖縄は「アジアの橋頭保」として、アジアのダイナミズムの取組として、アジア諸国の振興もあります。アジア戦略計画もありましたが、これは新しい計画に落とし込んでそこに埋め込まれて継続的に行っておりまして、そこへの地域外交のさらなる拡充もお願いしたいと思います。

今日私がちょっとトピックで申し上げたように、あのインドとの連携であります。

実は、PRESIDENT 2023 年 9 月 29 日号にジャック・アタリという有名な経済学、思想家で高名の方ですが、この方が PRESIDENT に「世界はまだ気づいてない！中国のはるか上をいくインドの底力」という記事でインドがこれからいかに伸びていくかということを書いておりまして、インドの重要性について述べております。実際に OECD のデータを見ても、成長率は中国を凌駕しております。それからいずれ中国の人口を追い抜いて、GDP も起こすのではないかという推測も OECD で出されていると思います。また最近のご承知のように人工衛星に月面着陸を果たすという技術、能力も持っております。

それからインド全体ではなくて最も活性化するであろう都市としてインドが上位 10 傑に全部入っ



ているという資料にありまして、こういうことを元にしてで、広大な、遠いインドとどう連携するかということがあるかと思いますが、実は個人的にはインド沖縄友好協会の会長を仰せつかっておりまして、そのためにインドを宣伝しているわけで決してありませんけれど、インド工科大学と連携できないかと思っています。去年、在日インド大使が沖縄にみえました。今年の12月にまた新しい在日インド大使がみえます。去年みえられた時に、友好の関係はもちろんです、それではもったいないということで要望書を出しました。

その中に、ITでは世界一で、OBはGAFAYやいろいろなところで力を持っている世界に名だたるインド工科大学が、沖縄は遠いけれど沖縄県がカウンターパートとなって単品の講義でもいいし、レクチャーでもいいし、そう言うものを沖縄と提携しながら継続的にできないかと。

当然、日本においてもデータ解析とか非常にニーズが高く若い人がデータ解析で年収1000万円以上をもらうという情報がネットに飛び交っています。インターネットを使って沖縄と連携できないということを大使にお願いしていますが、いかんせんカウンターパートとして我々協会が弱いものですから、そこ県とか沖縄県の経済団体等々と連携しながらできないかと、現行進行形で取り組んでいるところでもあります。あとインド工科大学は、ここに書いている通り著名な大学ですのでOISTにもインド工科大学からみえている先生がいるということで、あまり時間はなかったのですがお会いに行いますが、そういうことを通じて連携をお願いする活動をしています。

それからグローバルサウスはJETROの井瀧委員が詳しいとは思いますが、特に最近伸びていまして14ページに書いてあるようにG7のGDP合計が新興・途上国に抜かれたということで、これからはグローバルサウスの国際的な政治面での発言権とか、経済的なプレゼンスとか、そういうことが高まっています。

そう言ったことで、いきなり沖縄がどういう切り口で展開できるかは難しい面もあるのですが、先ほど申し上げたようにインドへの取組もインターネットを使って展開できる切り口もありますし、まずは沖縄県のシンガポール事務所から展開し目配せをしながら、何か駒を置いていかないかなど見回していかないと、あっという間に世界の経済は変化していきますので、地域外交ということでアジアと連携をするのであれば、そこまでもぜひ目を広げて展開をしていただきたいと考えるわけです。

最後の15ページに書いてあるのですが、さっき申し上げたように地域外交の提言としてロジスティックバッファーとしての那覇港を福建省などの中国と地域外交で交渉していく。

それから沖縄県事務所の拡充ということで、インド事務所の設置もできればお願いしたい。それから、グローバルサウス全部に県事務所を設置するのは予算の問題があると思いますが、いろいろな形で情報を集めたりすることを少なくともやって目配せをしていただきたい。

それから福建省との県省友好関係は、私も何度かやり取りしたこともありますが、なかなかビジネスに繋がっていないのですが、そこも今一度、地域外交として経済団体を連れて行っていろいろな検分することを通じて、これだけ高く、激変している中国の経済にもっともっと沖縄から地域外交でアクセスを試みる必要があるのではないかと思います。

台湾スオウと与那国の経済連携と書いたのですが、どういう要素で入ってきているかということ、実はこれはもう20年以上前だったと思いますが、与那国町と台湾のスオウ市が経済連携をしたことがあります。それはなぜかということと与那国に衣料品がどういうルートで入ってきているかを調べたら、台湾から横浜、横浜から那覇、那覇から石垣、石垣から与那国という相当迂回したルートで来る。これ

をなんとか改善できないかということに端を発して、いろいろ交渉して専用の船をチャーターして、台湾スオウと与那国が交流したことがあります。しかし、これも残念ながら与那国のマーケットが小さいということで途切れてしまったのですが、今みたいにインターネットなどをいろいろなことを駆使して、再度、沖縄に最も近いスオウとの経済連携も最低限する必要があるではないか。これも地域外交でぜひ実現していただければと思います。

後は、従来から言われているようにヒューマン・ネットワークの世界のウチナンチューとの経済連携の促進。これは JICA さんが南米に焼却炉をセールスに行っていて、うまくいきそうな話も聞いております。遠いからってというのは昔の話で、今では結果もでていますし、やりようによっては地球の裏側まで瞬時にいろいろな情報も飛び交いますので、そういうことを連携してさらに拡充したらどうかということでもあります。

文化・スポーツ交流と書いていますが、空手の人口は世界で1億人ぐらいと言われていまして、私も昔齧ったことありまして、去年、県の代理でぜひユネスコの無形文化財に申請してほしいということで、コロナ禍ではありますがパリまで行きユネスコを訪問したのですが、ヨーロッパでもかなり空手に関心があり、周辺国の大使とかもわざわざ寄ってきて空手について質問されることも多々ありまして、やはり沖縄の空手は世界の空手ということで、

こういう沖縄の比較優位がありますので、さらに地域外交を通じて展開していただければと思います。私の意見は以上です。

#### **【君島委員長】**

はい、富川委員、ありがとうございます。

4 ページ以下の沖縄型地域外交の戦略のところですか。富川委員は、戦略の中に組み込むべき項目を今挙げてくださいました。

官澤委員、お願いしてよろしいですか。

#### **【官澤委員】**

ありがとうございます。それでは沖縄型地域外交の戦略のところについてですが、私は元行政官として、これを読んでいて少し気になるところをこの場で発言したいと思います。

今回、我々が提言を出して、それで地域外交基本方針ができて、それを沖縄県が沖縄県独自の地域外交として推進することは非常に意義があると思うのですが、私は立派なものを作った後に、それを具体的に実施に移す体制というか、資源というか、そう言ったものが若干気になっています。

と言いますのはやはり外交というのは、私も霞が関で外務省の予算を担当したので、非常に苦労しました。外交というのは、経済政策とか社会政策と違って、国民にはなかなか伝わりにくいというか、中長期的、間接的にしか裨益しないので、予算も取りづらいですし、人的体制も組みづらいで、それは沖縄県でも同じことが言えるのではないかと。

どうしても沖縄県の抱える経済政策とか社会政策の方に、予算や、県庁内の体制が重くなりがちなので、せっかく地域外交基本方針ができて、地域外交室、地域外交課が司令塔となって部局横断的かつ戦略的に取り組むのであれば、実践的な、強力な実施体制とフォローアップ体制が必要ではないかと思っています。そしてそれをはっきりこの基本方針の中にできるだけ具体的に明記していただいた方

が、絵に書いた餅にならないという意味でいいと思います。

それには地域外交課の権限を強化することがいいと思います。いろいろな県庁内の部局が様々なことを言うてくると思うのですが、それを部局横断的に地域外交という切り口でしっかりまとめるという司令塔的な役割を確保するという意味で、県庁の中の組織はよくわかりませんが、例えば三役に強力なコミットメントをしてもらうとか、あるいはフォローアップ体制という意味では、できるだけその定量的な目標を設定するなどするとよいと思います。例えば予算の倍増とか、地域外交室の人員の倍増とか、国際会議を十年以内に誘致するとか、そういうわかりやすい数字の目標を作って、しっかりフォローアップすることが、地域外交を強力に進めるという意味では重要だと思います。

他方でそうは言っても、私もよくわかるのですが、県庁の職員も大変だと思うのでフォローアップ自体はできるだけシンプルにして、毎年フォローアップ会議をやるとか、年次報告書を作るとか、そういう仕事のための仕事みたいなものは極力避けて、わかりやすい目標をセッティングして、それをシンプルにチェックするだけの簡単なフォローアップの仕組みがあればよいと思います。実務的、行政官的な観点からコメントを差し上げました。

その関係で言うと、県庁の地域外交を担当する部局の士気に関わる問題だと思うので、しっかりとした手当をつけて、沖縄県庁の地域外交課の職員にしっかりと「こういう仕事をやってよかった」という誇り、プライドを持ってもらえるような、予算、人的体制を作ってもらえるとよいと思います。結局、外交というのはマンパワーと予算だと思うので、そう言ったところを基本方針か、基本方針のさらに下の細則などに明記するといいいと思います。

以上です。

### **【君島委員長】**

はい、官澤委員、ありがとうございます。高山委員、お願いします。

### **【高山委員】**

小さいことから先に申し上げますと、国別・地域の戦略イメージの重点地域に、中国本土、韓国、台湾、香港の次にシンガポールを追加して、その次に ASEAN とした方がよいと思います。

というのは、シンガポールは非常に沖縄がモデルになるような地域でありまして、今から 30 年前か 25 年前の話ですが視察したことがあります。シンガポールは自由貿易もしかりなのですが、インドまで含めてのアジア経済圏を考えた時に、非常に重要なモデルとしてこれから繋がりを持っていく大切な国ではないかと思っています。

それともう 1 つは、「分野別の戦略」のイ-(ウ)に在沖米軍基地の関連が書いてありまして、国連に訴える形も出ているのですが、ここは難しいところで、知事によって、政府が同一の場合にはなかなかやりにくいかいろいろなことがあるので、そこら辺りの表現の仕方として「日米両政府に要請する他、国連等の国際社会への発信を行っていく」の部分については、基地問題で直接発信することは、外務省ルートで行くと非常にまずいわけです。だから、その県益と国益の相反するところの表現の仕方をどういう風に持っていくのか。当然これをやらなきゃならない部分も出てきますので、下の(エ)のところを含めるのかどうかという書き方だとか、そういう小さいところがあります。

それともう1つは行政の立場で言いますと、地域外交を推進するには、私の経験から言いますと、知事から外交展開を指示された場合、かなりの情報を取って、かなりの量を蓄積しなければなりません。そういうことをするには人材育成が非常に重要になってくるわけです。

もう1点は、各部の地域政策の担当が海外との対応の場合には、経済の分野やいろいろな分野で証拠を持つ必要があります。そのいずれの場合でも県庁の職員を海外に出して情報収集し、日常の中で検証しておくということが非常に大事になります。

そう言う時に、いずれにしても知事外交を進めるうえで大事なことは、相手の気持ちを知り、どう進めるかということがあります。

少しだけ具体論を申し上げたいのですが、小松委員の資料に大変よくまとめた台湾問題があります。私は大田県政時に地域外交の当事者としてよく知事に同行し、稲嶺県政時も稲嶺知事に同行の機会がありました。

なぜ地域外交により台湾や福建省との絡みを持ってきたかかっていうと、要するに基地を返還して沖縄を経済的に豊かにするためにアジアの経済を呼び込む、これが当時言われていた華南経済圏なのです。

そのために我々は台湾に行きました。知事の台湾訪問は中国からすると御法度なのです。私は政策調整官をしていましたので、台湾に行く前に中国側にこう言う理由で文化と経済の交流ために台湾訪問が必要だという根回しをしました。

その時の大田知事の台湾訪問が知事として初めての台湾訪問でした。台湾訪問には経済交流もあったので沖縄県経営者協会の会長だった稲嶺元知事も一緒に行きまして、大田知事と一緒に李登輝総統や台湾の主要大臣にも会っていろいろな意見交換をしました。

そこに出たことを1つだけ言いますと、尖閣諸島問題がかなり出ました。なぜかという沖縄県経営者協会の稲嶺会長は、当時ガルフと台湾が石油開発をするということがあって、その意向を打診しようと思っただけの質問だったと思います。

私は、それとは別に尖閣諸島は歴史的に言っても我々のものですよと言って、50年前に蒋介石が台湾に移ってきた時に一緒に台湾に移ってきた歴史学者と5時間にわたって尖閣諸島問題を論じました。どうしても譲りませんでした。相手も絶対に譲らない。そして中国側も共産政府いわゆる今の中国政府ですが、当然、尖閣諸島は我々のものという風に考えていました。非常に難しい課題を抱えたままに、そのままどちらにも触れないような形で持ってきたのですけども、たまたま日本国有にするってことを言い出して、大変な対立の中にあるわけです。

それで台湾の話に戻ります。そのように台湾に行く時には、沖縄に福建省から来ている沖縄県国際交流・人材育成財団の担当者を通じて前もって全部中国側に情報を流し、逆に中国に行く時には、沖縄にある台湾事務所を通して「こういう理由で中国に行きます」というように、ルートをちゃんと通して全部台湾側に情報を流すことが重要で、しかも相手の気持ちを察しながらやっていくということが、1つの地域外交だと思っています。そういうことやれば、特にどこからも文句言われるようなことはなく、福建省とも交流を持つことができました。

それともう1つは小松先生の資料にあった稲嶺知事が中国政府に怒られた話ですが、それに私は同行していました。それは県にいる時ではなくて、那覇市長が行く予定だったのですが、私が那覇市長代理として稲嶺知事に同行しました。

その時に北京の外務省へ行って航空路線開設要請の時にすごい剣幕で苦情を言われたのです。

それはやはり根回しの問題だったと後で私は知りました。

なぜ台湾に行ったことだとかを、台湾に行く前に中国に根回していたのかを含めてです。

いずれにしても地域外交を展開していくには相手の気持ちを察することが大切です。

それは、地域外交の場合は、県庁だと、省単位であったり、県単位であったり、こういう繋がり  
の交渉ですけど。

福建省の会館を作る時も最初は私が担当者として交渉したのですが、そこに友好会館を作って沖  
縄の企業を入れ込んで福建省との経済交流を図っていくというのが大きな目的でした。

そういうことを含めて地域外交は、根回すること、相手の気持ちを察すること、交渉することな  
ど、いろいろなことが非常に大事になってくるので、やはり県庁での総合的な人材育成をぜひお願い  
したい。

私は前から言っているんですが、県庁の職員をもっと海外に出してくださいと、1年でもいいです  
と。

JOTRO や領事館で研修させるとか、実施している分もありますが、財政上で厳しく断られること  
がありますが、もっと各部署で将来のために県の人材育成を大きく展開して欲しい。

外交展開、地域外交展開で人材育成というのは極めて重要だと思います。

ぜひ、そこはご配慮を願いたいと思います。

### **【君島委員長】**

はい、高山委員ありがとうございます。オンラインの2人にお願ひしましょう。

水澤委員から願ひします。

### **【水澤委員】**

はい。ありがとうございます。

予算の件、体制の件は私も気になっていまして、それをこの作成する文書の中でどこまで書くのか  
ということも、もし今の時点で考えていることがあれば、知りたいと思っています。

予算は非常に限りがあると思いますので、大事になるのは、いかに市民ですとか民間団体の取組を  
県が後押しし、また、そういった環境整備をしていくということが重要になってくると思っていま  
す。

地域外交という言葉自体が新しいので、あまり十分には理解はしていませんけれども、外交の  
主体確認になりますので、地域外交で言うと、つまり沖縄県と沖縄の市民としては、平和活動、文化  
交流活動、経済活動などの、各分野の活動を活発化させるということかなという風に理解していま  
す。

そうした時に、実施体制としては、実際に各分野の活動をしているのは県の他の部局が担当だと思  
いますので、そうした時に、地域外交室との関係性がどうなるのかということに疑問に思っていま  
す。

例えば、NGO との関係で言うと、幾つかの他の部局が担当していると思うのですが、そう  
いう関連するすべての部局を包括的に見ていくのは地域外交室ということで良いのかということす

とか、またこの戦略の中で何か定量的な指標を設けるといふことであれば、それをきちんと取りまとめていくといふことがこの地域外交室の役割なのかなと疑問に思っていて、発言をさせていただきます。

以上です。

### **【君島委員長】**

はい、水澤委員ありがとうございます。事務局に対する質問的なことが入っていますが、ここはどうします。今何か応答されますか。それとも後にしますか。

では、事務局お願いします。

### **【事務局】**

ありがとうございます。

水澤委員からご指摘があった、基本方針を作った後に予算や体制はどうなっていくのかといふことについて、まず体制については県庁内の各担当部局と連携して、部局横断的に進めていくという役割を地域外交室が担うといふことになっておりまして、これを担保する仕組みとして、知事をトップとして全庁の各部局長で構成する推進本部を設置しており、本部の下に幹事会とか連絡調整会議などを別途設置しております。これらの仕組みを活用して各部局と対話を重ねながら取り組みたいと思っております。

予算についても、基本方針の策定と同時平行で次年度予算を調整していきますので、委員の皆様からのご意見も含めて、次年度予算にできるだけ反映させられるよう努力していきたいと思っております。

以上です。

### **【君島委員長】**

はい。ありがとうございます。今、推進本部というお話が出ましたが、それは地域外交推進本部といふものを知事のもとに設置しているといふことですか。

### **【事務局】**

9月の時点で立ち上げております。今後もこの体制で進めていきます。

### **【君島委員長】**

はい、ありがとうございます。

オンラインの久保田委員、お願いしてよろしいですか。

### **【久保田委員】**

はい。いくつかお話ししたいことあるのですが、できるだけ手短にお話しさせていただきたいと思っております。

先ほどの委員からのコメントの中で、この有識者会議がぶら下がっている新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の理念において、ウェルネスが中心概念としてあるといふことでしたが、その話を伺っ

て、沖縄らしさというか、沖縄のいいところをもっと自覚して戦略的に活用することが重要ではと思いました。

例えば、「ウェルネス」が、沖縄らしさのあるべき姿の中心にある概念だとすれば、ウェルネスというのは、まさに今グローバルに大きなトレンドとなってきた概念でウェルネスエコノミーとか、ウェルネスツーリズムとか、大きなビジネスが動き出すトレンドの初期段階のところにあると思うのです。

なので、そういった世界的な流れと自分たちが従来から大切にしている良い概念を、ストーリーとして結び付けて大きな話として示すというのが、パブリックインスティテューション、この場合はの役割ではないかと思います。そのような大きな絵姿があれば、おのずとそこに気づく人たちが現れて、ビジネスとか、いろいろな新しい交流とか、流れが生まれてくると思います。

繰り返しになりますけれども、もしその「ウェルネス」ということが本当に沖縄としての中心的な概念としてあるのであれば、そこはもっと戦略的にこういった外交にも当然反映させるべきだし、反映させた方がまさにその自立的経済に資する重要なファクターになると思いました。

ちょっと話が前後してしまうのですが、2ページの話は少ししたくて、2ページに「地域外交推進のポイント」というのが3つ挙げられていますけれども、特に2番目のところは大変いい概念を良くまとめられていると思っていて、他方、3番目の「ソフトパワーの活用」というところが、おそらくその経済的な観点から経済振興とか自立経済の確立とか、そういったところを念頭において書かれていると思うのですが、少しまだ弱いのかなと思いました。現時点では叩き台だと思いますけれども、実質、二文とも、ほとんど同じような内容を書いているところがあるので、もう少しソフトパワーをどう活用したいのかという戦略をここで表した方がいいと思いました。

それと何人かの委員の方が指摘していた、どの国と連携するかというお話があったと思いますが、ここについても意見がありまして、もちろん戦略的に国レベルでプライオリティーをつけていくというのも重要だとは思いますが、ただ、自主的に地域外交を進める際に、もちろんMOUを結ぶとか、トップ外交をやるということも、重要だと思うのですが、機動性がとても重要だと思っています。

限られたマンパワーでどれだけ早く世界のトレンドに追いついて、世界各国の自治体と競争しながら、実質的な成果を生み出していくのかということ考えた時に、国の優劣を決めてMOU締結などだと、結局、実質的なビジネスを生み出すとか、人の流れを生み出すっていうところに、なかなか結びつかないところがあると思うのです。むしろ沖縄が強いところ、もしくは弱くて強化したいという観点から産業や分野を特定して、関係を強化していく方が効率的に結果を出すことができ、県民にも還元できるのではないかと思います。

機動性とかスピードというものが昨今はすごく大切だと思っていて、それこそがなかなか国が手当できないところだと思うのです。最近痛感するのは、やはり世界の動きが本当に加速度的に速くなってきていて、特にビジネスは、環境関係の規制とか、ビジネスと人権とか、もろに経済活動、商業活動に反映してくるスピードがすごく早くなってきていて、それに対応するための国レベルでの迅速な対応は難しいということです。

なので、そういったスピードとか起動性というところに、地方自治体が対応できるとしたら、それはとても有意義なことで、地域振興にも繋がると思います。

### **【君島委員長】**

はい。久保田委員ありがとうございます。今の久保田委員のお話の後半の方は、この戦略は、4ページに「国・地域の戦略」があり、5ページに「分野別の戦略」がありますが、「国・地域の戦略」ということよりも、むしろ「分野別の戦略」が、「産業振興・各種交流分野」というような分類がされている。

むしろそのところをもう少し、機動的に動けるように、戦略的に動けるように、というお話になりますでしょうか。

### **【久保田委員】**

そうです。リソースが限られているという点と、世界のスピードが早いという点を掛け算して考えた結果、そうなるのではないかと思いました。

### **【君島委員長】**

はい、ありがとうございます。倉科委員お願いします。

### **【倉科委員】**

はい。時間もあまりないので、簡単にお伝えします。沖縄型地域外交の戦略として「国・地域別の戦略」、「分野別の戦略」というのがあって、さらにその後に「重点的な取組」という構成になっているのですが、この2つの項目の関連性というか、連携が非常に見えにくくて、わかりにくいという感じがしました。

個別の点では「国・地域別の戦略」のところは、私はあんまり小さく書かない方がいいだろうと思っています。

もちろん優先順位というのがあると思うのですが、ここに国名等細かいところを入れていくと縛られることもある。太平洋地域と言ったら、本当は広くていろいろな可能性があるのに、人口2万人のパラオだけを対象とするのかというような感じになってしまうので、そこはもうちょっと広く取っていた方がいいのではないかと。

また、重点的な取組の中で記載されている地域外交を担う人材の育成ですが、こちらもどこまでの範囲で考えているのかなと思いました。

現在考えられているのは県庁の人材かもしれませんが、もうちょっと広く、将来的に地域外交を担っていけるような人材というところまで幅を広げて、書いた方がいいのではないかと思います。

少し戻って、2ページ目の「地域外交を行う必要性」という項目についてですが、ここには必要性についてはあまり書かれていません。誰に対してのメッセージなのかにもよりますが、ここには地域外交を行う必要性、なぜ、何を目指していて、それが沖縄県民にとってだけでなく世界の人々にとってどういう意味があるのかということが本来的には書かれるところではないかと思いました。

また、2ページの下の記事の部分は、さらに1歩踏み込んで、そのための体制としてこう言うものが必要という具体的なところまで書き込むべきじゃないかと思いました。

最後に3ページの理念を目指す姿というのは非常に重要なところで、ここはもう少し説明を厚くで



きると、皆さんに分かりやすいのではないかと思います。

以上です。

### **【君島委員長】**

倉科委員ありがとうございます。続いて井瀧委員お願いします。

### **【井瀧委員】**

はい。今回の骨子案を拝見させていただいて、5 ページ目、6 ページ目に記載されている外部の取り込みの内容が薄いように感じました。

例えば6 ページ目、整理イメージという箇所について、科学技術の点においては、どちらかという技術協力の要素が強く出ているのですが、外部の先進的な技術やビジネスモデルの取り込み、そういった観点を求めていくことも必要ではないかと感じております。

取り込みという観点では、アジア経済戦略で求めているアジアのダイナミズムを取り込むことにも繋がっていく部分ですし、技術、ビジネスモデルを取り込むことによって、生産性、付加価値を高めることができれば、あるいは新しいイノベーションに繋がっていけば、沖縄県の目指す県内企業の稼ぐ力の強化、こういったものにも繋がっていくのではないかと思っています。

そういう意味で科学技術という点でも、取り込みという観点はあっても良いと感じた次第です。

また、沖縄県も昨年、初めて人口が自然減になったということで、現状で言うと沖縄県でもやっばり人手不足ってというのはものすごく大きな課題になっていようかと思えます。それと1 回目の会議でもありましたが、沖縄のファンとなり、彼らから発信するという意味もやはり必要かとは思っております。そういう意味で、外国人、旅行客もそうですが、留学生や沖縄で働いている外国人就業者、こういった外国人材の取り込みに対する考え方も触れてもいいのかなという風に感じた次第です。

それ以外に3 点ほど申し上げたいと思います。

2 ページ目になりますが、「地域外交推進のポイント」の3 番目の矢印の方で、「トップセールスによる県外、海外との交流の創出・発展」と書いてありますが、トップセールス以外に実務者レベルの協議や担当者レベルでの連絡会議なども外交の一翼を担っているのではないかと考えているので、幅広く表現できるように、意味を持たせた方が良いと感じました。

5 ページ目の「分野別戦略」のア- (イ) になりますが、「特に、平和関連の政策は」という記載について、(ア) の流れから (イ) を読むと、どこの部分が平和関連の政策に繋がっていくのかというのが、少し読み取りづらいため、ここはもう少し丁寧に記載しても良いと感じました。

6 ページ目になりますが、観光経済の分野の中で「国際物流拠点の形成」という記載について、現在のアジア経済戦略で掲げていることは、国際物流拠点もそうですが、産業イノベーション創出拠点、情報通信産業集積拠点、ワーケーション拠点というような様々な拠点が明記されています。また、新・沖縄21 世紀ビジョン基本計画には、ビジネス交流拠点という文言もあります。そういった中で、国際物流拠点だけに絞るのは少し違和感を覚えました。そういう部分も調整いただければという風に思っております。

私から以上になります。

## 【君島委員長】

はい、井瀧委員ありがとうございます。それでは、小松委員、お願いします。

## 【小松委員】

はい。私の方からは配布資料をあらかじめ提出させていただいたので、ちょっと順番は前後してしましますが、先に今日の議論を聞いて私思ったことを4点ほど述べたうえで、資料の内容の説明をできるだけ簡潔にしたいと思います。

まず一つ目は、地域外交のリスクについてです。尖閣諸島の話も先ほど出ましたけれども、外交である以上、地域外交もリスクを抱えるのです。その1つの結果が、国家間関係に対する悪影響があります。例えば、東京都による尖閣購入構想が中国側の大きな反発を買うきっかけとなり、島根県の「竹島の日」条例の制定が日韓関係にある影を落としました。

いずれも国家間関係を悪化させようとしてやったことではなくて、領土保全のために必要だということで自治体として行ったことでしたが、結果として悪影響を与えてしまいました。

沖縄も似たようなことがあって、琉球政府時代に尖閣の領有権を主張しましたが、その結果、台湾側からやはり反発を買ったりしていました。そこから導き出されることは、領土問題とか、あるいは歴史認識問題など、非常にセンシティブな問題、相手側のナショナリズムを刺激するような問題については、特に慎重にならなくてはいけないということです。もしかしたらこの提言の中で明記してもいいかもしれません。その際には原則としては「日本政府の立場を尊重しながらも」のような書き方がいいと思いました。

二つ目は「辺境」についてです。前回、君島委員長からお話があった、台湾の研究者・吳叡人の「5つの辺境」というキーワードがありました。一般的に皆は大国へ目を向けがちですが、沖縄はこの辺境に分類されるのですね。そう言う時に、やはり同じような歴史、経験を持っている地域の方が沖縄の立場を理解してくれるのではないかという感じはあります。台湾だったり、朝鮮半島だったり、香港だったり、というところですね。どうしてもインド、中国、アメリカなど、大国に目を向けがちなのですけれども、実は沖縄の立場わかってくれるのは辺境と言われる地域ではないか、これはどう書くかわからないのですが、そういうこともあります。

三つ目は沖縄の強みについてです。私の整理では、沖縄の強みは2大ネットワークだと思っています。1つはアジア、もう1つは県系人。ここで言うアジアとの繋がりには歴史的な経験と近隣性です。もう1つの県系人は、世界に広がるうちな一んちゅネットワークを指します。この2大ネットワークを活かすということも書いていいと思いました。

四つ目は最後に官澤委員からお話あった、他の自治体との連携です。私もその通りだと思いました。今、地域外交を課として持っているのは静岡県と群馬県だと思いますけれども、そう言うところとも積極的な連動や、情報共有などができるのではないかと思います。例えばですけれども、静岡県知事と群馬県知事と沖縄県知事で、地域外交に関するシンポジウムを開催する、などです。今は海外に向けて地域外交をやろうという話をしていますけれども、もしかして地域外交の理念や役割を今最も理解して欲しい人は日本国民かもしれない。なぜ自治体が地域外交をやらざるを得ないのかっていうことを、日本国民に訴えるということも重要ではないかと思いました。

資料にないことを先に述べさせていただきましたが、次に資料の内容について説明いたします。

【地域外交推進のポイント】について、沖縄の「ゆいまーる」とか、「ちむぐくる」とかを英語で表して、それが国際的な規範と一緒にんだ、共通の概念や価値観と一緒にんだということを示してもいいと思いました。「ぬちどうたから」は人間の安全保障なのだと。そうしたら逆に人間の安全保障は「ぬちどうたから」のことを言っているのだと沖縄県民にも伝わると思うのですね。そういう風な感じで工夫していけばいいと思いました。ただし、こういう沖縄古来のワードだけではなく、戦後沖縄史の経緯も入れた方がいいと思います。やはり地域外交を主体的にできるようになったのは沖縄県になって初めてなわけですし、米軍占領下ではなかなかできなかった。沖縄返還、日本復帰というのはそもそも平和と民主主義の希求、自治の希求の結果ですから、民主主義の成果の一つとして地域外交ができるようになったのだと、戦後沖縄史の文脈からの地域外交の位置付けをやっていけばいいかなと思いました。

あと、ソフトパワーの議論の中では、経済的な分野での言及を重視されていますけれども、沖縄ファンを作るっていうのは、経済的なことのみならず、安全保障上も重要だと思っています。沖縄がこういう地域かということを経済中の人に知ってもらって、もし何かあった時には「あの沖縄だ」という風になるっていうのは全然違うと思うのですね。そういう意味でパブリックディプロマシーも重要なかなと思いました。

また、姉妹都市友好都市提携が入ってないのはちょっと気になりました。これをちゃんと入れるべきだと私は思います。MOUは行政機関同士、市長同士、首長同士で結べるものだと思いますが、姉妹都市は、基本的には市長プラス議会の承認があるはずなのです。なぜかというと、姉妹都市の事業をするためには予算を組まなくてははいけない、それには議会の承認もあるはずなのです。これはつまり国家間で例えば条約になるわけです。それに対してMOUは協定でしかないのです。なので、条約に比類する姉妹都市提携をきちんと入れた方がよいです。

その他、5ページの「分野別の戦略」について、安心安全分野と危機管理分野がどう違うのかなど、私にはちょっとうまく理解できませんでした。こういう分類の仕方よりは、目指すべき3つの姿に各部局がどのように貢献できるかという風に分類した方がすっきりすると思いました。

あと「重点的な取組」については、書いてある通りです。海外事務所を増やすことも重要ですが、やはりその1つ1つの能力を高めることも重要です。後は、そういう地域外交に関する文書というのを適切に保管、管理して引き継いでいくことが、地域外交能力の強化ということにも繋がると思います。駆け足になりましたが、以上です。

### **【君島委員長】**

はい、小松委員ありがとうございます

非常に専門的な、分析、ご提案でした。倉科委員お願いします。

### **【倉科委員】**

今の小松委員の話に出てきた、ウチナーネットワーク、県系人のネットワークの力ってものすごく大きいと思うのです。それは地域外交というか、平和の意味でも、経済の意味でも、いろいろな意味で非常に重要なものとなり得る、他の日本の地域にない、すごく特別なもので、私もこの点については戦略の中で、大きく取り上げていただいてもいいぐらい重要なものだと思いますので、ちょっと

追加させていただきました。

### **【君島委員長】**

はい、ありがとうございます。今のうちな一んちゅネットワークに関して言うと、日本の中に移民をたくさん出してきた特定の県＝移民県があって、和歌山県とか広島県とか福島県とか、いくつかの県は移民をたくさん出してきました。沖縄県はもちろんなのですけども、そこと繋がってくる話でもある。

他の県の中にも、移民をつないでグローバルに展開するネットワークを作り得るところもあるのではないかと、沖縄県は圧倒的ですけども、と感じました。

最後に私の方から、短く2つだけコメントをさせていただきます。

1つは、どちらも5ページのところなのですが、この「分野別の戦略」というところで、今、小松委員からここの整理の仕方がわかりにくいというお話をされましたが、これは地域外交室の極めて熟慮、苦慮されたことだと私は思っています。少し私なりの言い方をしますと、国家安全保障と人間の安全保障の相克というテーマだと思います。国家からすると国家安全保障（日米安保体制）は重要なテーマですが、沖縄県からすると「ぬちどうたから」、人間の命の保障、つまり人間の安全保障の追求が大きなテーマとなります。日米安保体制が沖縄における人間の命の保障、人間の安全保障を脅かしてはいけないわけです。この相剋をいかにうまく表現するか、苦心の結果、わかりにくくなっていると思うのです。

そこはこれからもう少し工夫をしていただいて、賢明な書き方をしていただく必要があるのだろうなとは思っています。

それともう1つは、「分野別の戦略」の(ア)産業振興、各種交流分野で、(イ)のところですか。沖縄の重要な産業として観光産業があって、ツーリズムは極めて重要な産業ですが、それと平和は繋がるのです。

ピース・ツーリズムという言い方があります。広島市が今積極的に平和行政と観光行政をつなぐ努力をされています。より多くの人に広島に来ていただいて、平和記念資料館をはじめ、原爆ドームなど平和関連の施設を見学していただき、より長い期間滞在してもらい、そこでたくさんお金を使ってもらおうというわけです。

沖縄でも、戦略的にピース・ツーリズムというものをこの中に入れ込むことはできると思います。同時にダーク・ツーリズムという言葉もあります。これは過去の戦争とか様々な悲劇的な出来事の跡地を訪れて、そこで慰霊追悼し、同時に学ぶという1つの方法です。ですから、ダーク・ツーリズムとピース・ツーリズムはある種、重なり合う、どう表現するかの違いであって、同じことを指している場合もあると思うわけですね。

沖縄は、まさにこのピース・ツーリズムあるいはダーク・ツーリズムの概念が、うまくフィットする、発展させるうところだと思います。その可能性、ポテンシャルはすごくたくさんあって、そういうことも地域外交基本方針には書き込めるのではないかと思ったりしました。私の方から、この2つです。

オンラインの2人も、もし最後に何かあれば、よろしいですか。ここでまとめてしまって。

はい、ありがとうございます。

時間の制約がありましたが、今日は非常に充実した議論ができたと思います。

皆様、ありがとうございました。はい、ここで事務局に渡します。

#### 4. 閉会・事務連絡

##### 【司会】

委員長、委員の皆様、ありがとうございました。閉会になるのですが、先に事務連絡の方、申し上げたいと思います。

次回の万国津梁会議は、11月24日金曜日14時から、場所は那覇市IT創造館ということで、こことは別の場所を予定しております。事務局からの連絡事項は以上でございます。

ではこれを持ちまして、令和5年度第2回沖縄県地域外交に関する万国津梁会議を終了させていただきます。

どうも皆様、ありがとうございました。